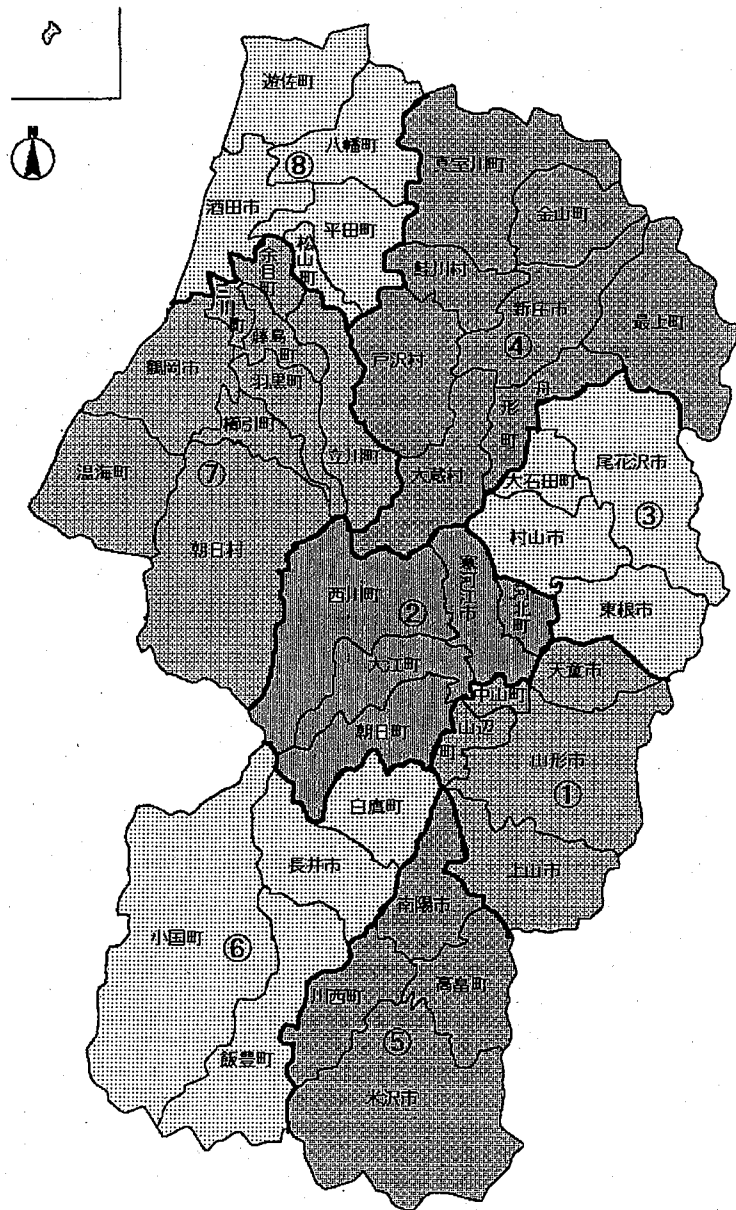


パターン 1

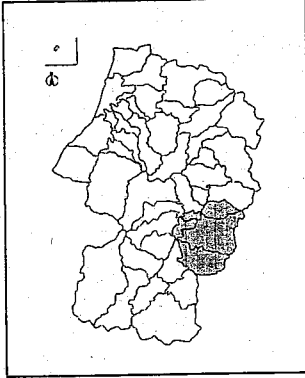
歴史的なつながりの深い郡市のまとまりにより合併するパターン。
このパターンの発展形として村山地区一円、置賜地区一円、庄内地区一円の合併も考えられる。なお、庄内地域については、消防など事務の共同処理の状況を踏まえた組み合わせも考えられる。

市町村数	1市町村あたりの規模		
	平均人口(人)	平均面積(k㎡)	平均可住地面積(k㎡)
8	155,619	1,165.4	295.5



パターン 1

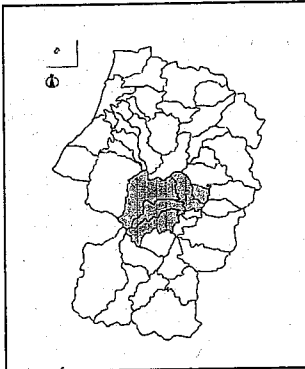
パターン1-①



山形市・上市市・天童市・山辺町・中山町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
山形市	249,739	381.34	159.44	40	842.4	70.2	7.6
上市市	37,224	240.95	68.61	22	139.1	14.6	2.3
天童市	62,869	113.01	71.33	26	214.9	25.1	2.7
山辺町	15,660	61.36	25.55	18	60.7	18.2	1.2
中山町	12,820	31.23	19.44	16	47.2	5.3	1.1
計	378,312	827.89	344.37	122	1,304.3	133.4	14.9
合併後の団体の類似団体の状況				48	1,072.5	103.7	7.2

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
633.0	601.4	421.0	40.0	38.0	26.6	0.25	9.6

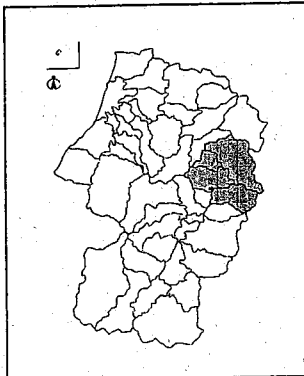
パターン1-②



寒河江市・河北町・西川町・朝日町・大江町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
寒河江市	43,771	139.08	62.07	24	160.9	15.8	2.4
河北町	21,924	52.38	32.19	20	79.0	9.3	1.5
西川町	7,716	393.23	26.32	18	59.6	8.4	1.1
朝日町	9,608	196.73	37.97	18	63.1	6.2	1.2
大江町	10,506	153.92	29.55	18	63.3	8.3	1.4
計	93,525	935.34	188.10	98	425.9	48.0	7.6
合併後の団体の類似団体の状況				36	340.1	36.8	3.3

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
457.7	434.8	304.4	38.0	36.1	25.3	0.25	6.3

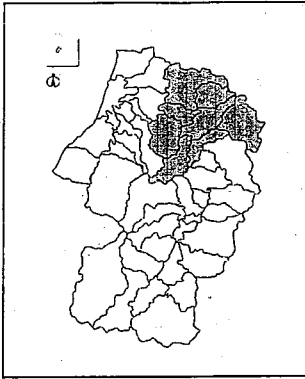
パターン1-③



村山市・東根市・尾花沢市・大石田町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
村山市	30,102	196.83	77.50	22	142.8	15.9	2.2
東根市	44,870	207.17	69.95	24	194.3	20.0	2.4
尾花沢市	22,411	372.32	96.88	22	125.3	21.0	1.9
大石田町	9,685	79.59	32.05	18	56.5	7.0	1.1
計	107,068	855.91	276.38	86	518.9	63.9	7.6
合併後の団体の類似団体の状況				36	340.1	36.8	3.3

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
480.0	456.0	319.2	36.0	34.2	23.9	0.2	5.4

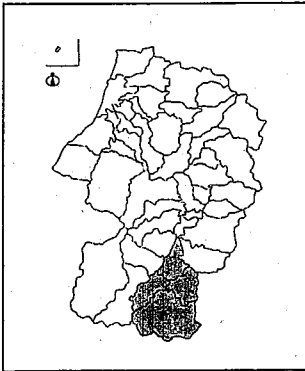
パターン1-④



新庄市・金山町・最上町・舟形町・真室川町・大蔵村・鮭川村・戸沢村								
	人口 (12,331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)			
		うち可住地			うち総務費	うち議会費		
新庄市	41,863	223.08	89.21	24	175.2	22.5	2.5	
金山町	7,487	161.79	30.90	16	46.9	6.7	1.0	
最上町	11,834	330.27	44.50	18	71.3	10.7	1.1	
舟形町	7,192	119.03	31.33	16	51.3	7.6	1.0	
真室川町	10,943	374.29	36.17	18	62.5	9.3	1.1	
大蔵村	4,665	211.59	28.08	14	42.6	5.0	0.9	
鮭川村	6,026	122.32	34.56	16	47.7	6.4	0.9	
戸沢村	6,654	261.25	34.35	14	46.3	7.6	0.9	
計	96,664	1,803.62	329.10	136	543.8	75.8	9.4	
合併後の団体の類似団体の状況				36	340.1	36.8	3.3	

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
541.5	514.4	360.1	40.0	38.0	26.6	0.4	8.7

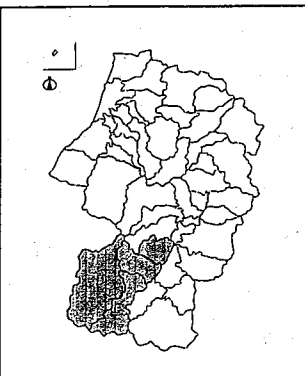
パターン1-⑤



米沢市・南陽市・高畠町・川西町								
	人口 (12,331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)			
		うち可住地			うち総務費	うち議会費		
米沢市	92,589	548.74	110.84	28	329.4	34.0	3.8	
南陽市	36,542	160.70	61.41	23	131.0	18.1	2.4	
高畠町	27,101	180.04	72.50	22	116.4	17.0	1.6	
川西町	20,068	166.46	79.77	21	89.7	10.8	1.4	
計	176,300	1,055.94	324.52	94	666.5	79.9	9.2	
合併後の団体の類似団体の状況				40	510.8	58.2	4.2	

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
526.9	500.6	350.4	40.0	38.0	26.6	0.2	6.6

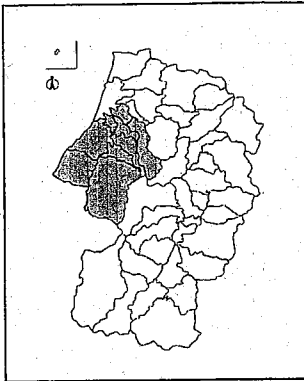
パターン1-⑥



長井市・小国町・白鷹町・飯豊町								
	人口 (12,331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)			
		うち可住地			うち総務費	うち議会費		
長井市	32,170	214.69	58.68	23	132.6	14.8	2.3	
小国町	10,496	737.55	37.50	18	81.9	8.1	1.2	
白鷹町	17,640	157.74	49.84	20	97.2	8.0	1.2	
飯豊町	9,460	329.60	48.84	18	69.2	7.9	1.0	
計	69,766	1,439.58	194.86	79	380.9	38.8	5.7	
合併後の団体の類似団体の状況				36	226.0	26.8	2.6	

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
313.2	297.5	208.3	29.0	27.6	19.3	0.2	5.4

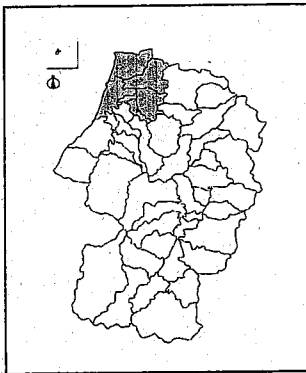
パターン1-⑦



鶴岡市・立川町・余目町・藤島町・羽黒町・櫛引町・三川町・朝日村・温海町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
鶴岡市	100,534	233.91	122.88	32	376.8	35.8	3.7
立川町	7,244	190.82	30.08	18	44.6	7.3	1.0
余目町	18,555	58.44	53.36	20	70.1	8.3	1.2
藤島町	12,574	63.22	48.82	18	54.9	9.3	1.1
羽黒町	9,854	109.61	58.39	18	56.4	5.7	1.2
櫛引町	8,767	80.18	36.61	18	48.2	6.5	0.9
三川町	7,973	33.21	29.75	16	40.0	8.7	1.0
朝日村	6,088	569.17	23.10	16	48.9	6.2	0.9
温海町	11,156	255.40	24.47	18	61.1	8.0	1.1
計	182,745	1,593.96	427.46	174	801.0	95.8	12.1
合併後の団体の類似団体の状況				40	510.8	58.2	4.2

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備補助金 (1回限り交付)	合併市町村補助金 (3年間の合計)
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額		
621.6	590.5	413.4	40.0	38.0	26.6	0.45	12.0

パターン1-⑧



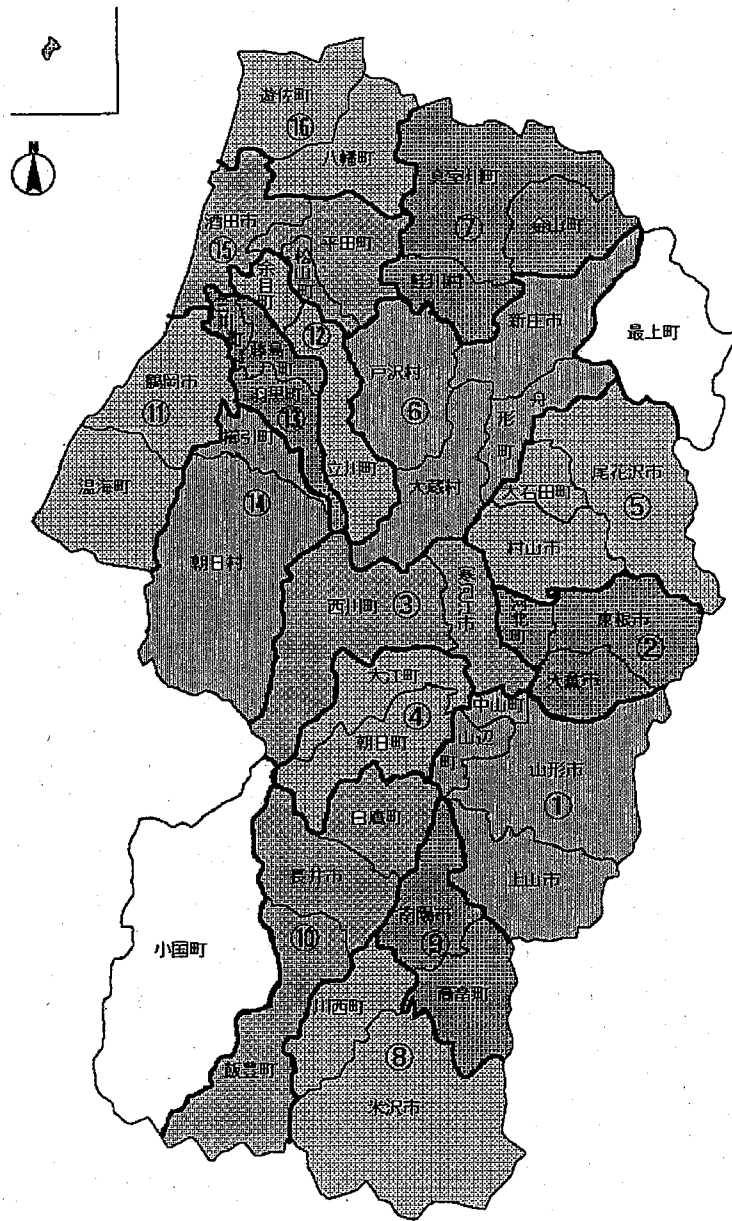
酒田市・遊佐町・八幡町・松山町・平田町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
酒田市	101,210	175.79	138.66	32	363.9	41.5	4.2
遊佐町	18,548	208.41	65.17	20	69.6	8.1	1.2
八幡町	7,610	204.76	27.33	16	54.8	7.0	1.0
松山町	5,775	42.92	18.69	16	36.1	4.9	1.0
平田町	7,432	179.22	29.50	16	50.0	8.2	1.0
計	140,575	811.10	279.35	100	574.4	69.7	8.4
合併後の団体の類似団体の状況				36	510.8	58.2	4.2

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備補助金 (1回限り交付)	合併市町村補助金 (3年間の合計)
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額		
433.3	411.6	288.1	39.0	37.1	26.0	0.25	7.2

パターン 2

通勤・通学などの住民の日常生活圏や市町村議会議員の意識調査結果などを踏まえ、つながりの深い市町村間や地域の中核的な都市を中心としながら合併するパターン。

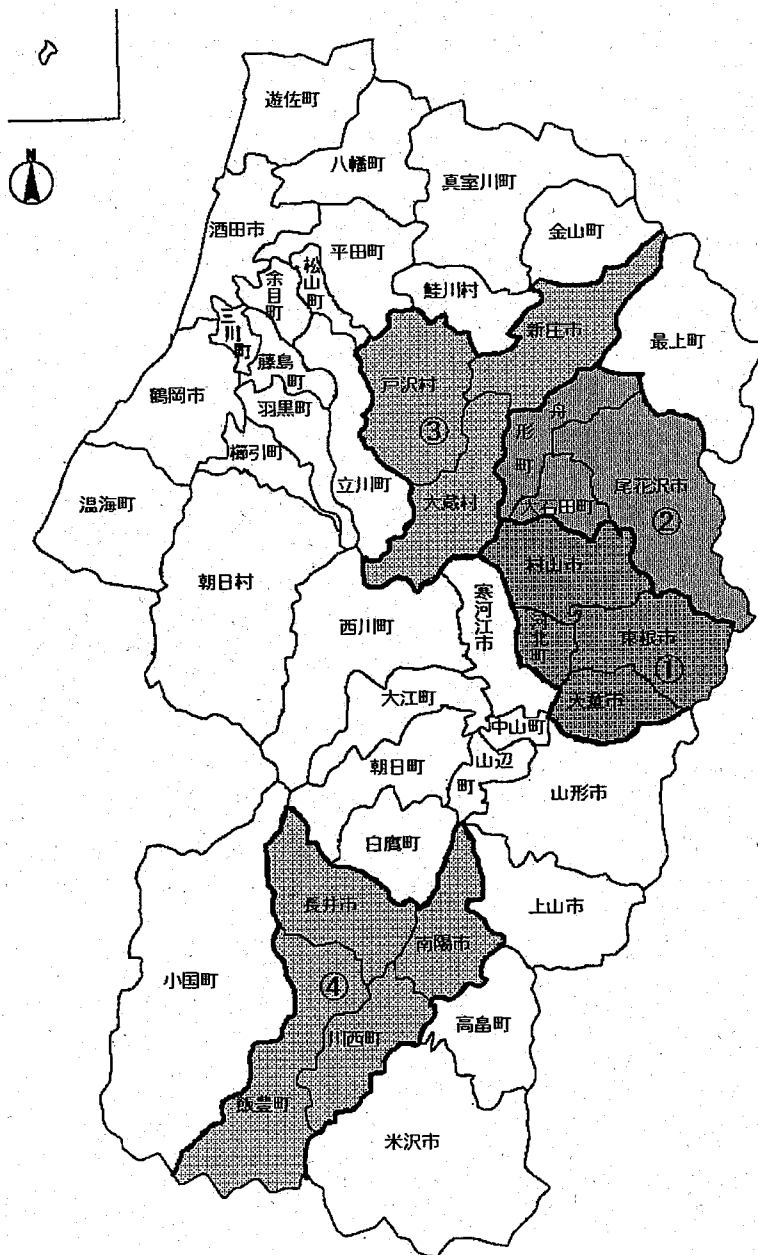
市町村数	1市町村あたりの規模		
	平均人口（人）	平均面積（k㎡）	平均可住地面積（k㎡）
18	69,164	518.0	131.3



(パターン2')

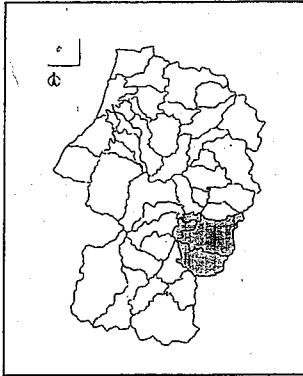
パターン2のうち②、⑤、⑥、⑧、⑨、⑩については、地区別広域行政推進懇話会の意見や事務の共同処理の状況などを勘案した組み合わせも考えられる。

市町村数	1市町村あたりの規模		
	平均人口(人)	平均面積(k㎡)	平均可住地面積(k㎡)
19	65,524	490.7	124.4



パターン 2

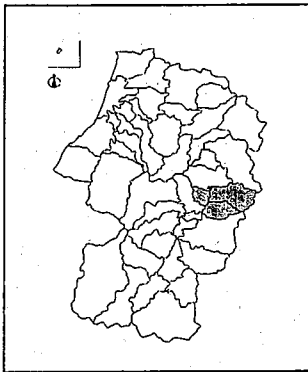
パターン2-①



山形市・上山市・山辺町・中山町							
	人口 (12.331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
山形市	249,739	381.34	159.44	40	842.4	70.2	7.6
上山市	37,224	240.95	68.61	22	139.1	14.6	2.3
山辺町	15,660	61.36	25.55	18	60.7	18.2	1.2
中山町	12,820	31.23	19.44	16	47.2	5.3	1.1
計	315,443	714.88	273.04	96	1,089.4	108.3	12.2
合併後の団体の類似団体の状況				48	1,072.5	103.7	7.2

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
484.9	460.7	322.5	40.0	38.0	26.6	0.2	7.5

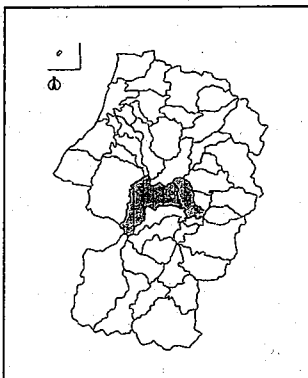
パターン2-②



天童市・東根市・河北町							
	人口 (12.331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
天童市	62,869	113.01	71.33	26	214.9	25.1	2.7
東根市	44,870	207.17	69.95	24	194.3	20.0	2.4
河北町	21,924	52.38	32.19	20	79.0	9.3	1.5
計	129,663	372.56	173.47	70	488.2	54.4	6.6
合併後の団体の類似団体の状況				36	340.1	36.8	3.3

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
429.6	408.1	285.7	33.0	31.4	21.9	0.15	5.1

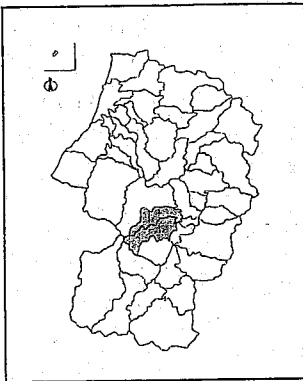
パターン2-③



寒河江市・西川町							
	人口 (12.331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
寒河江市	43,771	139.08	62.07	24	160.9	15.8	2.4
西川町	7,716	393.23	26.32	18	59.6	8.4	1.1
計	51,487	532.31	88.39	42	220.5	24.2	3.5
合併後の団体の類似団体の状況				36	160.5	21.8	2.2

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
110.1	104.6	73.2	14.0	13.3	9.3	0.1	2.4

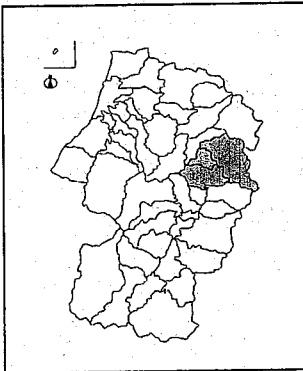
パターン2-④



朝日町・大江町							
	人口 (12.331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
朝日町	9,608	196.73	37.97	18	63.1	6.2	1.2
大江町	10,506	153.92	29.55	18	63.3	8.3	1.4
計	20,114	350.65	67.52	36	126.4	14.5	2.6
合併後の団体の類似団体の状況				30	89.4	10.8	1.2

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備補助金	合併市町村補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金			(1回限り交付)	(3年間の合計)
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額		
72.2	68.6	48.0	12.0	11.4	8.0	0.1	2.4

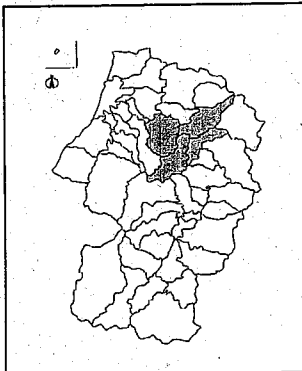
パターン2-⑤



村山市・尾花沢市・大石田町							
	人口 (12.331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
村山市	30,102	196.83	77.50	22	142.8	15.9	2.2
尾花沢市	22,411	372.32	96.88	22	125.3	21.0	1.9
大石田町	9,685	79.59	32.05	18	56.5	7.0	1.1
計	62,198	648.74	206.43	62	324.6	43.9	5.2
合併後の団体の類似団体の状況				36	226.0	26.8	2.6

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備補助金	合併市町村補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金			(1回限り交付)	(3年間の合計)
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額		
246.0	233.7	163.6	23.0	21.9	15.3	0.15	3.9

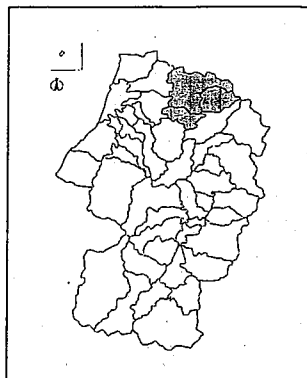
パターン2-⑥



新庄市・舟形町・大蔵村・戸沢村							
	人口 (12.331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
新庄市	41,863	223.08	89.21	24	175.2	22.5	2.5
舟形町	7,192	119.03	31.33	16	51.3	7.6	1.0
大蔵村	4,665	211.59	28.08	14	42.6	5.0	0.9
戸沢村	6,654	261.25	34.35	14	46.3	7.6	0.9
計	60,374	814.95	182.97	68	315.4	42.7	5.3
合併後の団体の類似団体の状況				36	226.0	26.8	2.6

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備補助金	合併市町村補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金			(1回限り交付)	(3年間の合計)
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額		
228.1	216.7	151.7	26.0	24.7	17.3	0.2	3.9

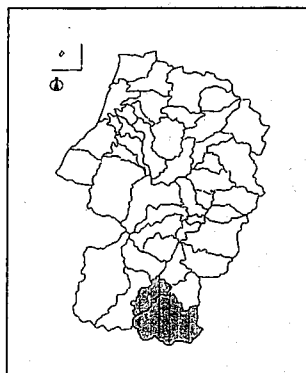
パターン2-⑦



金山町・真室川町・鮭川村							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
金山町	7,487	161.79	30.90	16	46.9	6.7	1.0
真室川町	10,943	374.29	36.17	18	62.5	9.3	1.1
鮭川村	6,026	122.32	34.56	16	47.7	6.4	0.9
計	24,456	658.40	101.63	50	157.1	22.4	3.0
合併後の団体の類似団体の状況				30	100.1	13.2	1.3

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
115.6	109.8	76.9	18.0	17.1	12.0	0.15	3.3

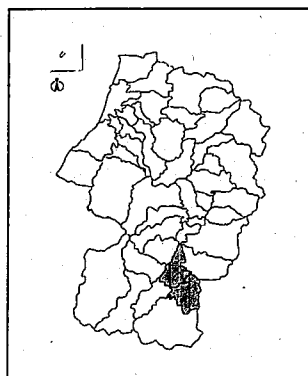
パターン2-⑧



米沢市・川西町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
米沢市	92,589	548.74	110.84	28	329.4	34.0	3.8
川西町	20,068	166.46	79.77	21	89.7	10.8	1.4
計	112,657	715.20	190.61	49	419.1	44.8	5.2
合併後の団体の類似団体の状況				36	340.1	36.8	3.3

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
212.4	201.8	141.3	21.0	20.0	14.0	0.1	3.6

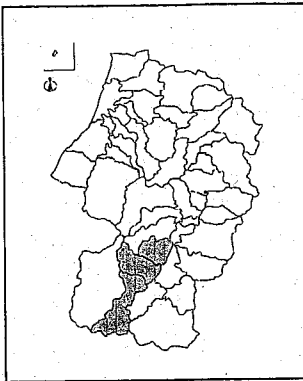
パターン2-⑨



南陽市・高島町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
南陽市	36,542	160.70	61.41	23	131.0	18.1	2.4
高島町	27,101	180.04	72.50	22	116.4	17.0	1.6
計	63,643	340.74	133.91	45	247.4	35.1	4.0
合併後の団体の類似団体の状況				36	226.0	26.8	2.6

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
171.2	162.6	113.8	18.0	17.1	12.0	0.1	3.0

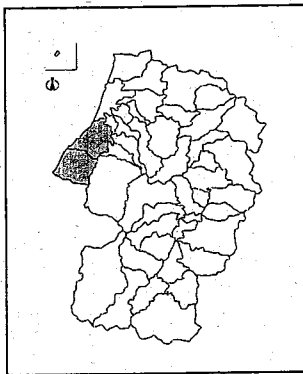
パターン2-⑩



長井市・白鷹町・飯豊町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
長井市	32,170	214.69	58.68	23	132.6	14.8	2.3
白鷹町	17,640	157.74	49.84	20	97.2	8.0	1.2
飯豊町	9,460	329.60	48.84	18	69.2	7.9	1.0
計	59,270	702.03	157.36	61	299.0	30.7	4.5
合併後の団体の類似団体の状況				36	226.0	26.8	2.6

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
220.7	209.7	146.8	23.0	21.9	15.3	0.15	3.9

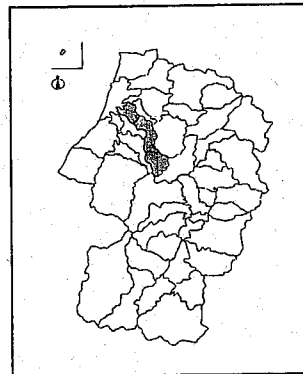
パターン2-⑪



鶴岡市・温海町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
鶴岡市	100,534	233.91	122.88	32	376.8	35.8	3.7
温海町	11,156	255.40	24.47	18	61.1	8.0	1.1
計	111,690	489.31	147.35	50	437.9	43.8	4.8
合併後の団体の類似団体の状況				36	359.7	44.1	3.5

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
184.6	175.4	122.8	20.0	19.0	13.3	0.1	4.5

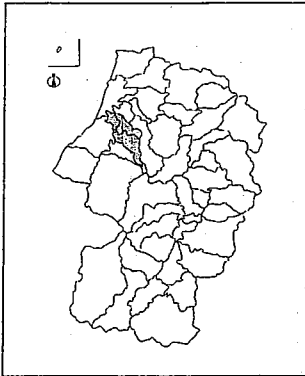
パターン2-⑫



立川町・余目町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
立川町	7,244	190.82	30.08	18	44.6	7.3	1.0
余目町	18,555	58.44	53.36	20	70.1	8.3	1.2
計	25,799	249.26	83.44	38	114.7	15.6	2.2
合併後の団体の類似団体の状況				30	100.1	13.2	1.3

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
76.4	72.6	50.8	12.0	11.4	8.0	0.1	2.4

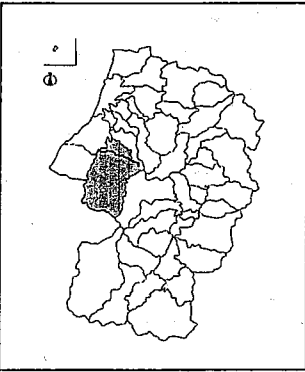
パターン2-⑬



藤島町・羽黒町・三川町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計) (億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
藤島町	12,574	63.22	48.82	18	54.9	9.3	1.1
羽黒町	9,854	109.61	58.39	18	56.4	5.7	1.2
三川町	7,973	33.21	29.75	16	40.0	8.7	1.0
計	30,401	206.04	136.96	52	151.3	23.7	3.3
合併後の団体の類似団体の状況				30	111.0	13.3	1.3

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
137.6	130.7	91.5	18.0	17.1	12.0	0.15	3.3

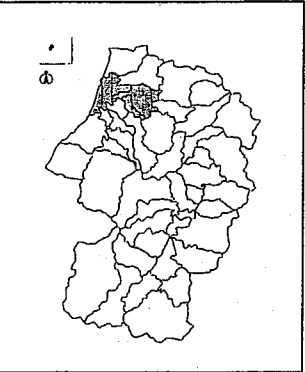
パターン2-⑭



榑引町・朝日村							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計) (億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
榑引町	8,767	80.18	36.61	18	48.2	6.5	0.9
朝日村	6,088	569.17	23.10	16	48.9	6.2	0.9
計	14,855	649.35	59.71	34	97.1	12.7	1.8
合併後の団体の類似団体の状況				26	65.5	9.8	1.1

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
55.3	52.5	36.8	11.0	10.5	7.3	0.1	1.8

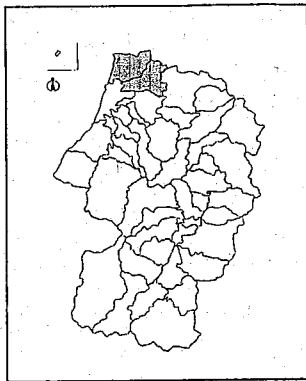
パターン2-⑮



酒田市・松山町・平田町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計) (億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
酒田市	101,210	175.79	138.66	32	363.9	41.5	4.2
松山町	5,775	42.92	18.69	16	36.1	4.9	1.0
平田町	7,432	179.22	29.50	16	50.0	8.2	1.0
計	114,417	397.93	186.85	64	450.0	54.6	6.2
合併後の団体の類似団体の状況				36	359.7	44.1	3.5

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
253.6	240.9	168.6	24.0	22.8	16.0	0.15	4.8

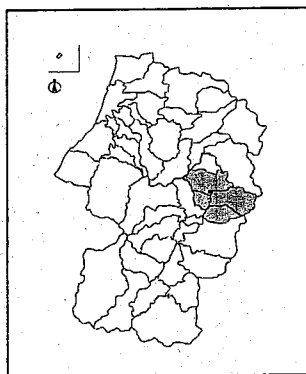
パターン2-⑬



遊佐町・八幡町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
遊佐町	18,548	208.41	65.17	20	69.6	8.1	1.2
八幡町	7,610	204.76	27.33	16	54.8	7.0	1.0
計	26,158	413.17	92.50	36	124.4	15.1	2.2
合併後の団体の類似団体の状況				30	100.1	13.2	1.3

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
78.3	74.4	52.1	12.0	11.4	8.0	0.1	2.4

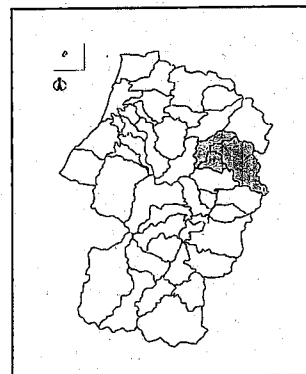
パターン2-①



村山市・天童市・東根市・河北町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
村山市	30,102	196.83	77.50	22	142.8	15.9	2.2
天童市	62,869	113.01	71.33	26	214.9	25.1	2.7
東根市	44,870	207.17	69.95	24	194.3	20.0	2.4
河北町	21,924	52.38	32.19	20	79.0	9.3	1.5
計	159,765	569.39	250.97	92	631.0	70.3	8.8
合併後の団体の類似団体の状況				40	510.8	58.2	4.2

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
551.8	524.2	366.9	40.0	38.0	26.6	0.2	6.6

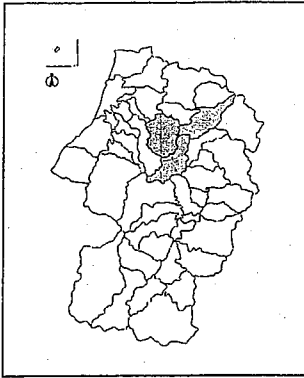
パターン2-②



尾花沢市・大石田町・舟形町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
尾花沢市	22,411	372.32	96.88	22	125.3	21.0	1.9
大石田町	9,685	79.59	32.05	18	56.5	7.0	1.1
舟形町	7,192	119.03	31.33	16	51.3	7.6	1.0
計	39,288	570.94	160.26	56	233.1	35.6	4.0
合併後の団体の類似団体の状況				30	170.4	19.2	2.1

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
155.5	147.7	103.4	20.0	19.0	13.3	0.15	3.3

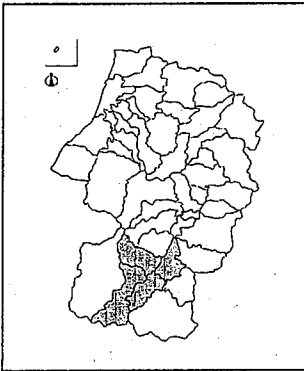
パターン2'-③



新庄市・大蔵村・戸沢村							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
新庄市	41,863	223.08	89.21	24	175.2	22.5	2.5
大蔵村	4,665	211.59	28.08	14	42.6	5.0	0.9
戸沢村	6,654	261.25	34.35	14	46.3	7.6	0.9
計	53,182	695.92	151.64	52	264.1	35.1	4.3
合併後の団体の類似団体の状況				36	160.5	21.8	2.2

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
167.3	158.9	111.2	20.0	19.0	13.3	0.15	3.0

パターン2'-④



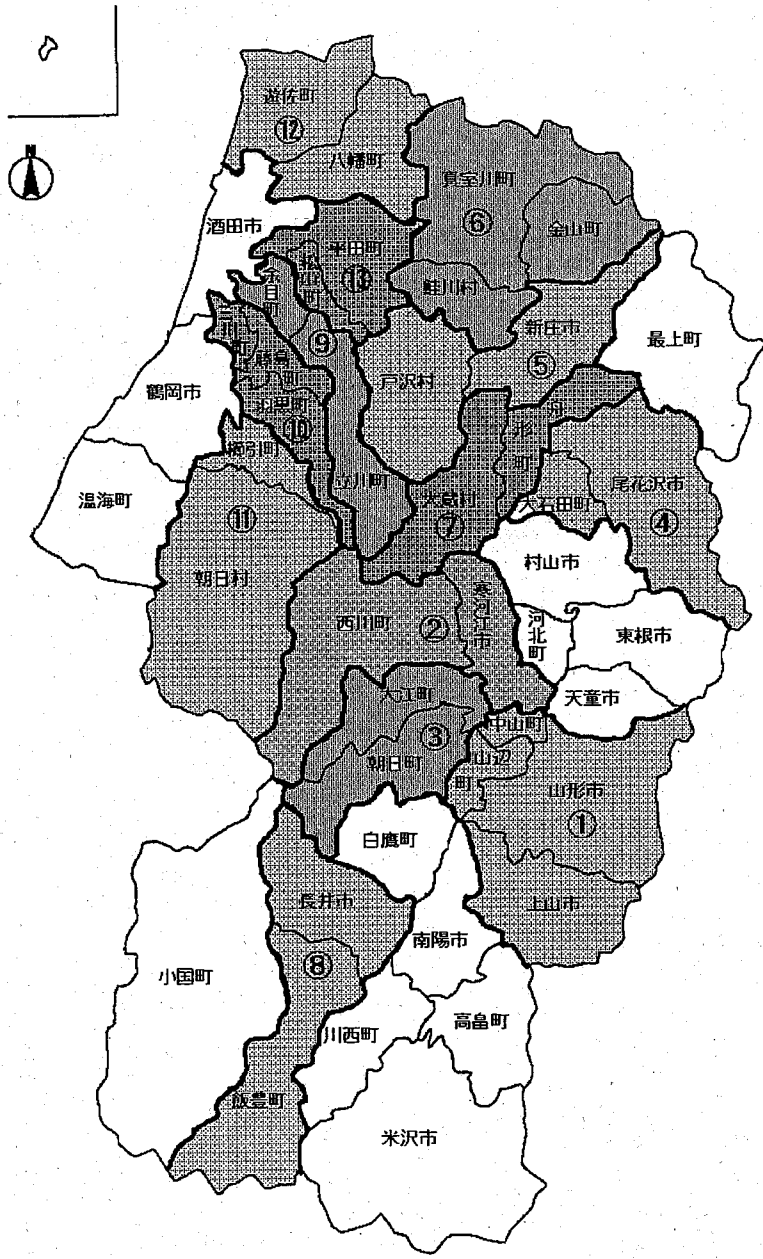
長井市・南陽市・川西町・飯豊町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
長井市	32,170	214.69	58.68	23	132.6	14.8	2.3
南陽市	36,542	160.70	61.41	23	131.0	18.1	2.4
川西町	20,068	166.46	79.77	21	89.7	10.8	1.4
飯豊町	9,460	329.60	48.84	18	69.2	7.9	1.0
計	98,240	871.45	248.70	85	422.5	51.6	7.1
合併後の団体の類似団体の状況				36	340.1	36.8	3.3

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
478.2	454.3	318.0	35.0	33.3	23.3	0.2	5.4

パターン 3

保健福祉、学校教育など市町村の基幹的な行政サービスを適切かつ効率的に提供できるとされる最低限の人口規模（1万人以上）の確保を基本とするパターン。

市町村数	1市町村あたりの規模		
	平均人口（人）	平均面積（k㎡）	平均可住地面積（k㎡）
27	46,109	345.3	87.6



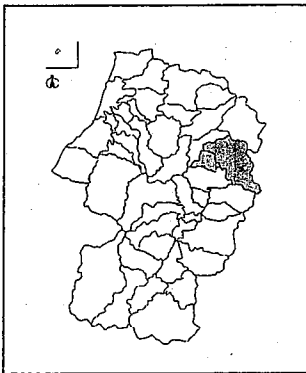
パターン 3

パターン2と同一の組合せについては、パターン2の説明を参照してください。

(パターン2とパターン3が同一の組合せのもの)

- 「パターン3-①」と「パターン2-①」
- 「パターン3-②」と「パターン2-③」
- 「パターン3-③」と「パターン2-④」
- 「パターン3-⑥」と「パターン2-⑦」
- 「パターン3-⑨」と「パターン2-⑫」
- 「パターン3-⑩」と「パターン2-⑬」
- 「パターン3-⑪」と「パターン2-⑭」
- 「パターン3-⑫」と「パターン2-⑯」

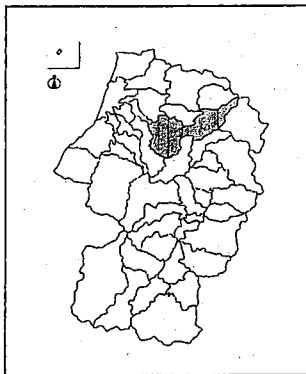
パターン3-④



尾花沢市・大石田町							
	人口 (12.331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
尾花沢市	22,411	372.32	96.88	22	125.3	21.0	1.9
大石田町	9,685	79.59	32.05	18	56.5	7.0	1.1
計	32,096	451.91	128.93	40	181.8	28.0	3.0
合併後の団体の類似団体の状況				30	133.7	16.9	1.8

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
93.8	89.1	62.4	14.0	13.3	9.3	0.1	2.4

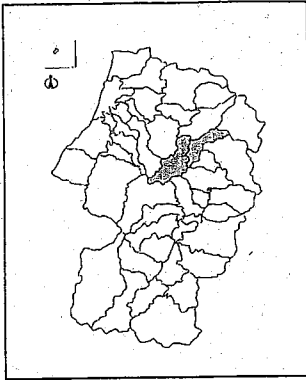
パターン3-⑤



新庄市・戸沢村							
	人口 (12.331住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
		うち可住地			うち総務費	うち議会費	
新庄市	41,863	223.08	89.21	24	175.2	22.5	2.5
戸沢村	6,654	261.25	34.35	14	46.3	7.6	0.9
計	48,517	484.33	123.56	38	221.5	30.1	3.4
合併後の団体の類似団体の状況				30	160.5	21.8	2.2

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
103.9	98.7	69.1	14.0	13.3	9.3	0.1	2.4

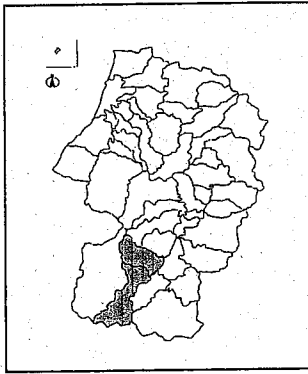
パターン3-⑦



舟形町・大蔵村							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
			うち可住地		うち総務費	うち議会費	
舟形町	7,192	119.03	31.33	16	51.3	7.6	1.0
大蔵村	4,665	211.59	28.08	14	42.6	5.0	0.9
計	11,857	330.62	59.41	30	93.9	12.6	1.9
合併後の団体の類似団体の状況				26	53.6	7.8	1.0

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
48.4	46.0	32.2	11.0	10.5	7.3	0.1	1.5

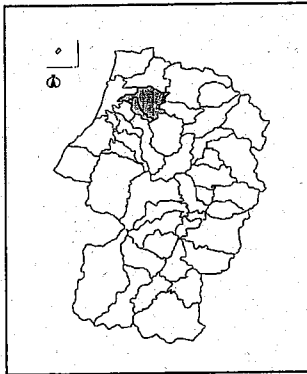
パターン3-⑧



長井市・飯豊町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
			うち可住地		うち総務費	うち議会費	
長井市	32,170	214.69	58.68	23	132.6	14.8	2.3
飯豊町	9,460	329.60	48.84	18	69.2	7.9	1.0
計	41,630	544.29	107.52	41	201.8	22.7	3.3
合併後の団体の類似団体の状況				30	160.5	21.8	2.2

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
104.2	99.0	69.3	14.0	13.3	9.3	0.1	2.4

パターン3-⑬



松山町・平田町							
	人口 (12.3.31住基) (人)	面積 (km ²)		議員数 (人)	歳出決算額 (平成10年度・普通会計)(億円)		
			うち可住地		うち総務費	うち議会費	
松山町	5,775	42.92	18.69	16	36.1	4.9	1.0
平田町	7,432	179.22	29.50	16	50.0	8.2	1.0
計	13,207	222.14	48.19	32	86.1	13.1	2.0
合併後の団体の類似団体の状況				26	61.1	9.6	1.0

合併特例債 (億円)						合併補助金 (億円)	
[合併した年度とそれに続く10年度の間の事業が対象]						合併準備 補助金	合併市町村 補助金
合併市町村まちづくり建設事業			合併市町村振興基金				
事業費上限額	起債限度額	交付税算入額	基金上限額	起債限度額	交付税算入額	(1回限り交付)	(3年間の合計)
51.9	49.3	34.5	11.0	10.5	7.3	0.1	1.8

- (注1) 人口は住民基本台帳人口(平成12年3月31日現在)
- (注2) 面積は山形県企画調整部調べ(平成10年10月1日現在)
可住地面積＝総面積－(森林面積＋原野面積＋水面・河川・水路)
- (注3) 各市町村の議員数は平成12年4月1日現在の議員定数。類似団体の議員数は地方自治法の規定による法定定数。
- (注4) 普通会計とは、公営企業会計(病院・水道など)以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたもの。
総務費とは、総務管理費、徴税费、戸籍・住民基本台帳費、統計調査費などの費用。
議会費とは、議員の報酬、費用弁償、事務局職員の人件費など議会運営に要する一切の費用。
- (注5) 類似団体の歳出決算額は、全国の市町村を「人口」と「産業構造(第2次産業と第3次産業の就業人口割合)」の似たいくつかのグループに分けたうえで、グループごとに歳出総額などの平均値を算出し、合併後の市町村が類似するグループの数値を記載している。
類似団体は、グループ化にあたって面積を考慮していないなど市町村の特徴を全て反映しているものではないこと、グループの中に人口の幅があり誤差を生じる場合があることなどから、あくまでも1つの目安として記載している。

(参考 類似団体のグループごとの人口区分)

市	35,000 未満	35,000以上 55,000未満	55,000～ 80,000	80,000～ 130,000	130,000～ 230,000	230,000～ 430,000	430,000 以上		
町村	3,500 未満	3,500以上 5,500未満	5,500～ 8,000	8,000～ 13,000	13,000～ 18,000	18,000～ 23,000	23,000～ 28,000	28,000～ 35,000	35,000 以上

- (注6) 合併特例債の試算は、自治省ホームページ「<http://www.mha.go.jp>」を利用(人口は平成7年国勢調査人口による)。

5 市町村合併に対する支援

県は、市町村を包括する広域の地方公共団体として、地域の実情を十分踏まえながら、県下全域における市町村合併の気運の醸成を図るとともに、合併に対する市町村の自主的・主体的取組みに対しては各般の施策を講じて支援していく。

(1) 市町村合併の気運の醸成

①要綱の説明

それぞれの市町村において、合併についての主体的な検討や関係市町村との具体的な研究が行われるよう、要綱の内容について十分な説明を行う。

また、ホームページを活用するなど幅広く情報提供を行うとともに、わかりやすい関連情報の提供を行う。

②啓発活動

各種の媒体を活用した広報活動、シンポジウムの開催、PRパンフレットの作成を行うとともに、市町村や住民等が主体的に実施する合併に向けた検討会等に対しても支援し、気運の醸成を図る。

(2) 市町村合併の円滑な推進に向けた支援

①市町村相互間の調整

合併関係市町村の研究過程等において、要請があった場合は、必要な調整の役割を果たし、関係市町村相互の研究・協議が継続かつ円滑に推進するよう支援する。

②合併協議会に対する支援

市町村合併に向けた法定協議会が設置され、要請がなされた場合には、県も積極的に参画し、市町村建設計画の策定に協力するなど合併手続きの円滑化を図る。

③合併市町村に対する支援

市町村建設計画を達成するため、関係部局の連携体制の確立を図りながら計画に盛り込まれた県事業の重点的な実施に配慮するなど各種支援を行う。

また、県単独の包括的な財政支援については、国の支援制度や県内市町村の動向を踏まえながら検討していく。

(3) 合併市への権限委譲

条例による事務処理の特例制度を積極的に活用し、一定の人口規模を有する合併市に権限をまとめて委譲することを検討する。

